



平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 23 日

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ
 コード番号 8036
 代表者 役職名 執行役社長 氏名 大林 秀仁
 問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 24 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>
 TEL (03) 3504 - 5138
 配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 25 日

(百万円未満四捨五入)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	774,950	17.8	14,909	69.7	16,475	66.2	7,075	73.7
20 年 3 月期	943,124	0.9	49,141	9.1	48,705	10.0	26,932	3.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	51 44	-	3.0	3.5	1.9
20 年 3 月期	195 80	-	11.9	9.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 - 百万円 20 年 3 月期 183 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	427,576	234,278	54.7	1,701 74
20 年 3 月期	504,873	235,104	46.5	1,707 69

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 234,064 百万円 20 年 3 月期 234,893 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	31,056	18,684	9,306	79,628
20 年 3 月期	30,743	6,393	3,685	77,853

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	0 00	12 50	0 00	17 50	30 00	4,127	15.3	1.8
21 年 3 月期	0 00	15 00	0 00	15 00	30 00	4,126	58.3	1.8
22 年 3 月期 (予想)	0 00	5 00	0 00	5 00	10 00	-	-	-

3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	286,300	32.4	8,700	-	8,700	-	7,300	-	53 07
通 期	638,000	17.7	4,700	-	4,800	-	5,700	-	41 44

- 1 当連結会計年度より、会計方針 (収益認識基準) を変更しております。この変更による影響額については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 会計方針 (収益認識基準) の変更について」をご覧ください。
- 2 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 平成 22 年 3 月期の見通し」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 会計処理基準」及び21ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な
 事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 137,738,730株 20年3月期 137,738,730株
 期末自己株式数 21年3月期 194,214株 20年3月期 188,920株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「4. 連結財務諸
 表（8）連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	601,826	18.8	8,191	76.1	15,243	58.6	4,177	84.9
20年3月期	741,203	5.4	34,300	8.8	36,838	7.5	27,730	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30 37	-
20年3月期	201 60	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	357,158	191,475	53.6	1,392 10
20年3月期	418,578	193,873	46.3	1,409 48

(参考) 自己資本 21年3月期 191,475百万円 20年3月期 193,873百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の経営成績は、売上高774,950百万円、営業利益14,909百万円、経常利益16,475百万円、当期純利益7,075百万円となりました。

会計方針(収益認識基準)の変更について

当連結会計年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

なお、当期における従来基準との比較は以下のとおりであります。

会計方針(収益認識基準)変更による影響額

(単位:百万円)

		平成21年3月期		会計方針(収益認識基準) 変更による影響額 (A)-(B)	平成20年3月期
		変更後(A)	変更前(B)		
電子デバイスシステム	売上高	168,324	184,152	15,828	264,778
	営業利益	4,816	1,582	3,234	23,145
ライフサイエンス	売上高	97,725	97,918	192	96,173
	営業利益	19,407	19,454	47	18,426
情報エレクトロニクス	売上高	203,758	204,471	713	232,716
	営業利益	1,593	1,504	88	4,136
先端産業部材	売上高	305,143	307,310	2,167	349,457
	営業利益	1,879	2,090	211	3,508
消去又は全社	営業利益	32	32	-	74
連 結	売上高	774,950	793,850	18,900	943,124
	営業利益	14,909	18,490	3,581	49,141

セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、米大手顧客の投資継続により、エッチング装置が堅調に推移したものの、主力製品である測長 SEM を始めとした検査・解析装置は、アジア地区を中心とした顧客の設備投資延期・凍結の影響を受け、大幅に減少しました。

液晶関連製造装置は、露光装置が増加したものの、実装装置が減少したため、全体で減少しました。

なお、当セグメントにおける会計方針(収益認識基準)の変更による影響額は、売上高15,828百万円の減少、営業利益3,234百万円の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は168,324百万円、営業損失4,816百万円となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、高効率・高品質検査への高いニーズに対応した製品の投入効果等により、欧米市場向け生化学・免疫分析システムの販売が引き続き好調に推移しました。

バイオ関連機器は、DNA シーケンサが比較的堅調に推移したものの、汎用分析機器が顧客投資抑制等の影響を受け減少したため、全体で減少しました。

なお、当セグメントにおける会計方針(収益認識基準)の変更による影響額は、売上高192百万円の減少、営業利益47百万円の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は97,725百万円、営業利益19,407百万円となりました。

情報エレクトロニクス

チップマウントは顧客の投資凍結・延期を受け大幅に減少しました。情報通信関連では、米国向け携帯電話が大幅に増加しました。また、半導体は顧客の生産調整等の影響を受け、大幅に減少しました。

なお、当セグメントにおける会計方針(収益認識基準)の変更による影響額は、売上高 713 百万円の減少、営業利益 88 百万円の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 203,758 百万円、営業損失 1,593 百万円となりました。

先端産業部材

太陽電池関連部材・装置は欧州・中国向けが増加しました。シリコンウェーハは、半導体需要の低迷により減少しました。液晶関連部材・自動車関連部品については顧客の生産調整等の影響を受け減少しました。

なお、当セグメントにおける会計方針(収益認識基準)の変更による影響額は、売上高 2,167 百万円の減少、営業利益 211 百万円の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 305,143 百万円、営業利益 1,879 百万円となりました。

平成 22 年 3 月期の見通し

米国発の金融危機の影響により景気が大幅に後退した欧米経済は、巨額の財政出動を中心とした景気支援策が一定の効果をもたらすことが期待されるものの、本格的な回復は年度後半以降になるものと予測されます。また、中国は欧米の景気後退の影響を受け成長が鈍化するものと予測されます。

わが国経済は、海外景気後退の影響により輸出が大幅に減少していることに加え、個人消費・設備投資等の内需も低調に推移しており、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

当社を取り巻く環境は、半導体市場回復については不透明感があるものの、生産調整等により半導体価格下落に歯止めがかかりつつあることや、一部メーカーでは稼働率が回復基調にあることから、年度後半以降に微細化投資等、一部投資の再開を検討する動きが見られます。液晶関連製造装置は、生産調整による在庫適正化が進みつつあること等によりパネルメーカーの稼働率は上昇し始めたものの、新規投資は年度後半以降となることが予測されます。ライフサイエンスにおいては世界的な医療費抑制を背景に投資抑制、価格競争激化等厳しい市場環境が予測され、前年度まで好調を維持してきた欧米市場向け生化学・免疫分析システムは、新製品の市場納入一巡により販売が鈍化することが予想されます。

このような厳しい環境下、当社は事業構造改革として、前年度より人員の適正化と休業の実施、設備投資・研究開発の厳選等を行っており、継続的かつ抜本的なコスト構造の見直しにグループ一丸となって取り組んでおります。

一方で、今後著しい成長が見込まれる環境・エネルギー分野へは、新組織設立により既存ビジネスとのシナジーの最大化を図るとともに、当社のコア・コンピタンスである「計測・分析技術」を用いた、環境に貢献する高付加価値ソリューションの開発推進、他社との差別化を図る付加価値提供型ビジネスの創出等、成長戦略を加速させ、業容の拡大に努めてまいります。

以上により、当社は平成 22 年 3 月期で、売上高 638,000 百万円(前期比 17.7%減)、営業損失 4,700 百万円、経常損失 4,800 百万円、当期純損失 5,700 百万円を見込んでおります。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、企業価値の増大に努めてまいります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産等の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 77,297 百万円減少し、427,576 百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金が 21,324 百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が 93,091 百万円減少したこと等により 71,011 百万円減少いたしました。

固定資産は、投資有価証券が 7,220 百万円減少したこと等により 6,286 百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 76,471 百万円減少し、193,298 百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が 64,263 百万円減少したこと等により 75,876 百万円減少いたしました。

当連結会計期年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 826 百万円減少し、234,278 百万円となりました。

利益剰余金が 2,605 百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 1,813 百万円、為替換算調整勘定が 1,301 百万円減少したこと等により、純資産は 826 百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末比 8.2 ポイント上昇し 54.7%となったものの、1 株当たり純資産は 5 円 95 銭減少し、1,701 円 74 銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 79,628 百万円となり、前連結会計年度末より 1,775 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、31,056 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 13,883 百万円、非資金費用である減価償却費 9,488 百万円、売上債権の減少額 89,889 百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、たな卸資産の増加額 8,193 百万円、仕入債務の減少額 60,572 百万円、法人税等の支払額 16,746 百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、18,684 百万円となりました。これは主に、製造機能強化に向けた建物などの有形・無形固定資産の取得による支出 10,102 百万円、その他の資金運用 15,000 百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなった一方、投資有価証券の売却による収入 4,247 百万円、海外子会社での土地、建物売却などの有形・無形固定資産の売却による収入 1,647 百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、9,306 百万円となりました。これは主に、配当金の支払額 4,470 百万円、その他に含まれる海外子会社での少数株主からの株式買取による支出 4,813 百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、1株当たり配当金を15円00銭とし、既の実施した中間配当1株当たり15円00銭と合わせ、年間30円00銭の配当を予定しています。また、次期につきましては、厳しい経営環境による減益が見込まれることから、1株当たり配当金は、中間期・期末とも5円00銭、年間10円00銭を予定しています。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

(4)事業等のリスク

市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や半導体需給バランス動向及び各地域の経済環境が更に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的および社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、業績が悪化する可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があります。当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権を所有し、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、㈱日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループの電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野における技術情報は、競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報保護に関する法律における個人情報取扱事業者該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報が流出した場合、信用を失う可能性があります。

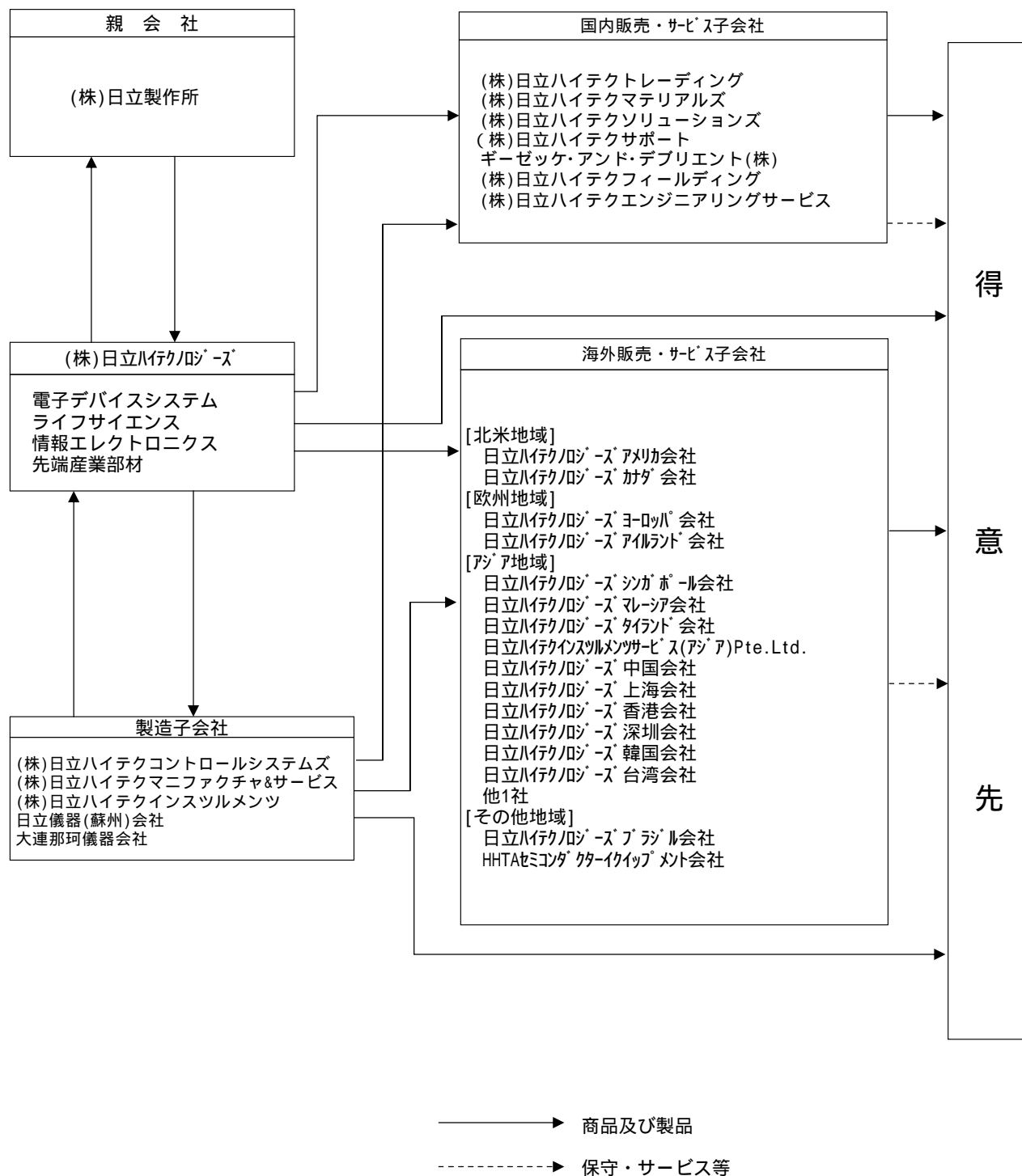
訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社29社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともにスピード重視の経営を進めていきます。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様に提供するなど、競合他社との差別化に基づく優位性確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる6つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

顧客第一主義の徹底

当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、品質マネジメントシステム (ISO9001)の継続的改善を通じて、社員一人ひとりの更なる意識向上を図るとともに、全社を挙げて顧客満足の向上を実現していきます。

新規事業の積極推進

市場に受け入れられ競合他社に勝つためには、的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。そのために、高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。この一環として、本年4月に商事部門全体を管轄する商事統括本部を設立し、商事戦略本部、環境・エネルギー営業本部を新設しました。これにより商事部門の全体適正化、機能強化を図り、成長分野への戦略的な取り組みと新規事業の創出を促進します。環境・エネルギー営業本部は新エネルギー分野等の関連ビジネスに注力し、リチウムイオン電池関連事業、太陽電池、燃料電池などの代替エネルギー関連事業等を積極的に推進していきます。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に向けた全社的な施策を実施していきます。

グローバル事業の積極推進

事業のグローバル展開については、高成長を続ける中国及びインドを重点地域と位置づけ事業の拡大・深化に注力していきます。エマージング市場の開拓の取組みについては、ベトナム、ロシア、メキシコに拠点及び人員の配置を完了し、これまで以上に積極的に推進していく計画です。

連結経営の深化

グループ各社が独自性を発揮し、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの機能を強化するとともに、グループ全体のリソース配置を最適化するなど、連結ベースでの事業競争力の強化ならびに経営効率の向上に努め、グループ企業価値の最大化を図っていきます。また、業績管理及び評価制度についても、制度構築を進め、一層の連結経営の深化を図っていきます。

経営改革の推進

社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靱な経営体質の確立を進めます。コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図るために事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行していきます。また、迅速・的確な経営判断に資する連結経営情報基盤の構築、製造・販売・サービス一体となった情報基盤の確立等IT基盤の戦略的拡充を優先的に進めていきます。更に、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇の制度を実施しています。

基本と正道の徹底

社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。更に、情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,819	22,685
受取手形及び売掛金	247,409	154,318
有価証券	1,129	98
商品及び製品	29,539	27,299
仕掛品	32,880	41,440
原材料	4,650	3,216
繰延税金資産	13,362	11,482
前渡金	2,576	2,852
関係会社預け金	45,957	67,281
その他	11,692	12,685
貸倒引当金	3,378	2,729
流動資産合計	411,637	340,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,133	24,534
機械装置及び運搬具	7,129	7,485
工具、器具及び備品	6,921	6,507
土地	20,259	19,708
建設仮勘定	250	204
有形固定資産合計	58,692	58,438
無形固定資産		
のれん	292	358
ソフトウェア	3,302	3,755
施設利用権	110	103
その他	143	54
無形固定資産合計	3,847	4,269
投資その他の資産		
投資有価証券	14,435	7,216
長期貸付金	498	412
繰延税金資産	6,660	8,152
その他	10,170	9,502
貸倒引当金	1,065	1,039
投資その他の資産合計	30,698	24,242
固定資産合計	93,236	86,950
資産合計	504,873	427,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,134	113,871
未払法人税等	8,918	1,654
未払費用	26,753	23,239
前受金	6,793	12,749
製品保証引当金	2,154	1,920
その他	20,061	13,504
流動負債合計	242,813	166,937
固定負債		
退職給付引当金	25,796	25,409
役員退職慰労引当金	885	276
その他	275	675
固定負債合計	26,956	26,361
負債合計	269,769	193,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	188,892	191,497
自己株式	306	316
株主資本合計	232,269	234,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,365	2,552
繰延ヘッジ損益	156	153
為替換算調整勘定	1,897	3,199
評価・換算差額等合計	2,624	800
少数株主持分	211	213
純資産合計	235,104	234,278
負債純資産合計	504,873	427,576

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	943,124	774,950
売上原価	797,282	670,728
売上総利益	145,842	104,223
販売費及び一般管理費	96,701	89,314
営業利益	49,141	14,909
営業外収益		
受取利息	1,146	655
受取配当金	227	608
持分法による投資利益	183	
雑収入	316	1,287
営業外収益合計	1,872	2,550
営業外費用		
支払利息	116	114
たな卸資産評価損	1,154	
雑損失	1,038	870
営業外費用合計	2,307	984
経常利益	48,705	16,475
特別利益		
投資有価証券売却益	857	60
固定資産売却益	426	732
その他		57
特別利益合計	1,283	849
特別損失		
投資有価証券売却損		456
投資有価証券評価損	1,568	370
減損損失		961
事業構造改善費用		1,654
特別損失合計	1,568	3,441
税金等調整前当期純利益	48,421	13,883
法人税、住民税及び事業税	17,210	5,028
法人税等調整額	3,762	1,744
法人税等合計	20,972	6,772
少数株主利益	516	36
当期純利益	26,932	7,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
前期末残高	35,745	35,745
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
前期末残高	165,399	188,892
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	4,470
当期純利益	26,932	7,075
当期変動額合計	23,493	2,605
当期末残高	188,892	191,497
自己株式		
前期末残高	295	306
当期変動額		
自己株式の取得	11	10
当期変動額合計	11	10
当期末残高	306	316
株主資本合計		
前期末残高	208,787	232,269
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	4,470
当期純利益	26,932	7,075
自己株式の取得	11	10
当期変動額合計	23,483	2,595
当期末残高	232,269	234,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,078	4,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,713	1,813
当期変動額合計	2,713	1,813
当期末残高	4,365	2,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	309
当期変動額合計	100	309
当期末残高	156	153
為替換算調整勘定		
前期末残高	333	1,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,231	1,301
当期変動額合計	2,231	1,301
当期末残高	1,897	3,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,467	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,844	3,423
当期変動額合計	4,844	3,423
当期末残高	2,624	800
少数株主持分		
前期末残高	5,076	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,865	2
当期変動額合計	4,865	2
当期末残高	211	213
純資産合計		
前期末残高	221,330	235,104
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	4,470
当期純利益	26,932	7,075
自己株式の取得	11	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,708	3,421
当期変動額合計	13,774	826
当期末残高	235,104	234,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,421	13,883
減価償却費	8,854	9,488
減損損失	-	961
のれん償却額	260	66
退職給付引当金の増減額 (は減少)	800	298
その他の引当金の増減額 (は減少)	361	1,484
受取利息及び受取配当金	1,373	1,263
支払利息	116	114
売上債権の増減額 (は増加)	16,037	89,889
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,260	8,193
仕入債務の増減額 (は減少)	11,526	60,572
その他の資産・負債の増減額	2,663	3,915
その他	435	205
小計	49,166	46,580
利息及び配当金の受取額	2,732	1,254
利息の支払額	27	31
法人税等の支払額	21,128	16,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,743	31,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	55	50
有価証券の取得による支出	-	19
有価証券の売却による収入	30	1,028
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,464	10,102
有形及び無形固定資産の売却による収入	954	1,647
投資有価証券の取得による支出	1,059	500
投資有価証券の売却による収入	1,123	4,247
貸付金の回収による収入	2	1
その他	15	14,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,393	18,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,439	4,470
その他	246	4,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,685	9,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,079	1,291
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,586	1,775
現金及び現金同等物の期首残高	59,267	77,853
現金及び現金同等物の期末残高	77,853	79,628

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲

() 連結子会社数 28社

会社名：(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日立ハイテックマテリアルズ、(株)日立ハイテックソリューションズ、(株)日立ハイテックフィールドイング、(株)日立ハイテックコントロールシステムズ、(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテックインストルメンツ、日立ハイテックノロジーズアメリカ会社、日立ハイテックノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテックノロジーズシンガポール会社、日立ハイテックノロジーズ香港会社 他17社

) 前連結会計年度まで連結子会社であった亞太日立計測器服務股份有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテックノロジーズ台湾会社と日立ハイテックノロジーズシンガポール会社に営業譲渡を行い、平成20年4月1日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

) 前連結会計年度まで連結子会社であった日速科計測器(上海)有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテックノロジーズ中国会社に営業譲渡を行い、平成20年10月16日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

() 非連結子会社数 1社

日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用

() 持分法適用の関連会社数 なし

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日立遠東有限公司は、平成20年4月1日付で全保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

() 持分法適用の非連結子会社数 なし

日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株)他6社

決算日：12月31日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

会計処理基準

() 重要な資産の評価基準及び評価方法

) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

) デリバティブ

時価法によっております。

) たな卸資産

ア) 商品・製品・半製品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

イ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号）を適用しております。

これにより、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産評価損」と「たな卸資産処分損」は売上原価に含めて計上しております。

() 重要な減価償却資産の減価償却の方法

) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成 13 年 10 月 1 日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成 20 年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

) 無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

() 重要な引当金の計上基準

) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、前連結会計年度まで役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 1 月 25 日開催の報酬委員会において、平成 20 年 4 月 1 日付で役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成 20 年 4 月 24 日開催の報酬委員会において、確定した役員退職慰労金の支給相当額を決議いたしました。なお、廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員の退任時に支給することとしたため、固定負債「その他」に計上しております。

() 重要なヘッジ会計の方法

) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

() その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

のれん及び負ののれんの償却

のれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

収益の計上基準の変更

当連結会計年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は18,900百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,581百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
() 有形固定資産の減価償却累計額	72,281 百万円	75,861 百万円
() 非連結子会社及び関連会社に対する株式の額		
投資有価証券(株式)	1,728 百万円	- 百万円
() 担保に供している資産		
預金(取引保証)	50 百万円	50 百万円
投資有価証券(株式)(取引保証)	32 百万円	20 百万円
() 保証債務	1,246 百万円	1,045 百万円
() 輸出手形割引高	191 百万円	125 百万円
() 受取手形裏書譲渡高	97 百万円	197 百万円

連結損益計算所関係

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
() 特別利益の内訳		
固定資産売却益	426 百万円	732 百万円
	固定資産売却益の内容は事務所及びデモセンタ(土地・建物等一式)の売却によるものであります。	

() 特別損失の内訳		
) 減損損失	- 百万円	961 百万円
	当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。	
	当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体製造装置製造設備	工具、器具及び備品・ ソフトウェア等	813
	バイオ関連機器製造設備		
当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	ハードディスクドライブ関連 製造装置製造設備	機械装置及び運搬具・ 工具、器具及び備品	148
	ウェーハバンプ製造設備		
合計			961

半導体製造装置製造設備、バイオ関連機器製造設備及びハードディスクドライブ関連製造装置製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、ウェーハバンプ製造設備については事業の撤退の決定に伴い、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、将来キャッシュ・イン・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

) 事業構造改善費用	- 百万円	1,654 百万円
	主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。	

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

() 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

() 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	185,064	3,856	-	188,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,856株は単元未満株式の買取りによるものであります。

() 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

() 配当に関する事項

) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成19年9月30日	平成19年11月28日

) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,407	17.50	平成20年3月31日	平成20年5月27日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（ ）発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

（ ）自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	188,920	5,294	-	194,214

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 5,294 株は単元未満株式の買取りによるものであります。

（ ）新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

（ ）配当に関する事項

）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	2,407	17.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 5 月 27 日
平成 20 年 10 月 23 日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 28 日

）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 22 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	15.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 5 月 25 日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び預金	25,819 百万円	22,685 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	50 百万円	50 百万円
関係会社預け金	45,957 百万円	67,281 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金	- 百万円	15,000 百万円
流動資産のその他に含まれる 預け金	6,126 百万円	4,712 百万円
現金及び現金同等物	77,853 百万円	79,628 百万円

セグメント情報

() 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	264,778	96,173	232,716	349,457	943,124	-	943,124
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	1,328	94	1,108	2,543	(2,543)	-
計	264,791	97,501	232,810	350,565	945,667	(2,543)	943,124
営業費用	241,646	79,075	228,674	347,057	896,452	(2,469)	893,983
営業利益	23,145	18,426	4,136	3,508	49,215	(74)	49,141

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	168,324	97,725	203,758	305,143	774,950	-	774,950
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	166	79	1,453	1,742	(1,742)	-
計	168,368	97,892	203,837	306,596	776,692	(1,742)	774,950
営業費用	173,184	78,485	205,430	304,717	761,815	(1,774)	760,041
営業利益又は営業損失()	4,816	19,407	1,593	1,879	14,877	32	14,909

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで15,828百万円(3,234百万円)、ライフサイエンスで192百万円(47百万円)、情報エレクトロニクスで713百万円(88百万円)、先端産業部材で2,167百万円(211百万円)がそれぞれ減少しております。

() 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	707,850	73,821	77,801	83,290	363	943,124	-	943,124
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	157,992	3,808	207	25,048	25	187,081	(187,081)	-
計	865,843	77,629	78,007	108,338	388	1,130,205	(187,081)	943,124
営業費用	822,137	76,396	76,716	105,754	410	1,081,414	(187,431)	893,983
営業利益又は 営業損失()	43,706	1,232	1,291	2,584	22	48,791	350	49,141

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	542,193	92,116	74,019	66,245	376	774,950	-	774,950
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	173,842	2,967	1,044	19,842	96	197,791	(197,791)	-
計	716,035	95,083	75,063	86,088	472	972,741	(197,791)	774,950
営業費用	704,705	93,811	74,337	84,807	456	958,115	(198,074)	760,041
営業利益	11,330	1,272	727	1,281	17	14,626	283	14,909

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高(営業利益)は、日本で12,555百万円(2,699百万円)、北米で6,331百万円(824百万円)、欧州で13百万円(1百万円)、アジアで1百万円(57百万円)がそれぞれ減少しております。

() 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	73,110	94,233	276,411	17,792	461,547
連結売上高					943,124
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%	10.0%	29.3%	1.8%	48.9%

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	83,570	82,961	185,703	18,980	371,214
連結売上高					774,950
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	10.7%	24.0%	2.4%	47.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

3. 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の海外売上高は、北米で5,648百万円、欧州で62百万円、アジアで6,650百万円、その他の地域で648百万円がそれぞれ減少しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,707.69 円	1,701.74 円
1株当たり当期純利益	195.80 円	51.44 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	235,104 百万円	234,278 百万円
普通株式に係る純資産額	234,893 百万円	234,064 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	211 百万円	213 百万円
普通株式の発行済株式数	137,739 千株	137,739 千株
普通株式の自己株式数	189 千株	194 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	137,550 千株	137,545 千株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	26,932 百万円	7,075 百万円
普通株主に係る当期純利益	26,932 百万円	7,075 百万円
普通株主の期中平均株式数	137,551 千株	137,547 千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,887	5,144
受取手形	11,172	8,039
売掛金	203,752	123,706
有価証券	1,005	
商品及び製品	15,659	13,082
仕掛品	25,176	35,525
原材料	2,001	2,438
前渡金	2,703	2,489
繰延税金資産	7,913	6,622
短期貸付金	4,700	10,614
未収入金	6,928	9,808
関係会社預け金	45,957	67,281
その他	1,408	474
貸倒引当金	2,826	8,908
流動資産合計	333,434	276,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,354	18,586
構築物	432	459
機械及び装置	5,442	5,927
車両運搬具	11	34
工具、器具及び備品	5,320	4,500
土地	21,783	21,770
建設仮勘定	146	165
有形固定資産合計	50,488	51,441
無形固定資産		
のれん	300	
特許権	6	5
ソフトウェア	2,367	2,754
施設利用権	46	46
その他	94	2
無形固定資産合計	2,814	2,807
投資その他の資産		
投資有価証券	12,448	7,058
関係会社株式	7,603	7,041
出資金	85	52
関係会社出資金	1,534	1,534
長期貸付金	0	
従業員に対する長期貸付金	325	283
固定化営業債権	823	836
長期前払費用	4,254	4,150
繰延税金資産	3,402	4,476
敷金及び保証金	1,177	1,190
その他	1,254	1,006
貸倒引当金	1,063	1,031
投資その他の資産合計	31,842	26,596
固定資産合計	85,144	80,844
資産合計	418,578	357,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,785	6,913
買掛金	140,418	91,690
未払金	3,643	6,717
未払費用	16,699	13,315
未払法人税等	6,063	118
前受金	5,111	9,078
預り金	21,520	16,509
1年内返還予定の預り保証金	3,498	3,152
製品保証引当金	79	89
その他	21	400
流動負債合計	207,836	147,981
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	194	194
退職給付引当金	16,040	16,084
役員退職慰労引当金	635	
その他		1,424
固定負債合計	16,869	17,701
負債合計	224,705	165,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	144,196	143,905
自己株式	306	316
株主資本合計	187,573	187,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,322	2,540
繰延ヘッジ損益	135	178
土地再評価差額金	1,843	1,841
評価・換算差額等合計	6,300	4,204
純資産合計	193,873	191,475
負債純資産合計	418,578	357,158

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	741,203	601,826
売上原価	639,154	532,196
売上総利益	102,049	69,629
販売費及び一般管理費	67,749	61,438
営業利益	34,300	8,191
営業外収益		
受取利息	564	499
受取配当金	3,374	6,422
為替差益	80	219
雑収入	124	756
営業外収益合計	4,141	7,895
営業外費用		
支払利息	226	237
たな卸資産評価損	751	
雑損失	626	606
営業外費用合計	1,603	843
経常利益	36,838	15,243
特別利益		
投資有価証券売却益	857	60
固定資産売却益	426	87
関係会社株式売却益		1,707
合併に伴う子会社株式消却益	5,718	
特別利益合計	7,001	1,853
特別損失		
投資有価証券売却損		158
投資有価証券評価損	1,568	354
減損損失		964
事業構造改善費用		611
関係会社貸倒引当金繰入額		6,627
関係会社株式評価損		450
特別損失合計	1,568	9,165
税引前当期純利益	42,271	7,931
法人税、住民税及び事業税	12,532	2,108
法人税等調整額	2,009	1,646
法人税等合計	14,541	3,754
当期純利益	27,730	4,177

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,723	35,723
当期末残高	35,723	35,723
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	35,745	35,745
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,385	1,385
当期末残高	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高		142
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	142	
当期変動額合計	142	
当期末残高	142	142
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	86	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	86	
当期変動額合計	86	
当期末残高		
別途積立金		
前期末残高	86,595	113,095
当期変動額		
別途積立金の積立	26,500	23,000
当期変動額合計	26,500	23,000
当期末残高	113,095	136,095
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,839	29,574
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	4,470
固定資産圧縮積立金の積立	142	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	86	
土地再評価差額金の取崩		2
別途積立金の積立	26,500	23,000
当期純利益	27,730	4,177
当期変動額合計	2,265	23,291
当期末残高	29,574	6,283
利益剰余金合計		
前期末残高	119,904	144,196
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	4,470
土地再評価差額金の取崩		2
当期純利益	27,730	4,177
当期変動額合計	24,291	291
当期末残高	144,196	143,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	295	306
当期変動額		
自己株式の取得	11	10
当期変動額合計	11	10
当期末残高	306	316
株主資本合計		
前期末残高	163,292	187,573
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	4,470
土地再評価差額金の取崩		2
当期純利益	27,730	4,177
自己株式の取得	11	10
当期変動額合計	24,281	301
当期末残高	187,573	187,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,952	4,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,630	1,782
当期変動額合計	2,630	1,782
当期末残高	4,322	2,540
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	313
当期変動額合計	76	313
当期末残高	135	178
土地再評価差額金		
前期末残高	1,843	1,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2
当期変動額合計		2
当期末残高	1,843	1,841
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,855	6,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,555	2,097
当期変動額合計	2,555	2,097
当期末残高	6,300	4,204
純資産合計		
前期末残高	172,148	193,873
当期変動額		
剰余金の配当	3,439	4,470
土地再評価差額金の取崩		2
当期純利益	27,730	4,177
自己株式の取得	11	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,555	2,097
当期変動額合計	21,726	2,398
当期末残高	193,873	191,475

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。